

平成 28 年度
一般社団法人日本病院薬剤師会 事業報告
(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

平成 28 年度の日本病院薬剤師会（以下日病薬）の事業は、平成 28 年 2 月 27 日（土）に開催した第 52 回臨時総会において承認された事業計画に則って担当の部・委員会が中心となり遂行してきた。

事業報告は、Ⅰ. 各部・各委員会関連事業、Ⅱ. 教育・研修等関連事業、Ⅲ. 国際交流関連事業、Ⅳ. 関連団体等への協力（役員等）の構成となっており、概要及び関連事業については下記のとおりである。

<概要>

1. 高齢化社会に対応するため、地域包括ケアシステムが構築されようとしてきていることから、地域医療検討特別委員会を設置し検討を開始した。今後、病院薬剤師は多職種連携を推進する必要があることから、中小病院薬剤師実践セミナー及び療養病床委員会セミナー等において、医療連携の推進を図るための具体的な取り組みについての事例発表を行った。
2. 平成 28 年度診療報酬改定において、「病棟薬剤業務実施加算 2」が新設されたことに伴い、質の高い病棟業務を図ることを目的として、「薬剤師の病棟業務の進め方(Ver. 1. 2)」及び「ハイリスク薬に関する業務ガイドライン(Ver. 2. 2)」を改訂し、会員に公開して周知した。
3. 医療安全への取り組みについては、今年度も厚生労働省、医薬品医療機器総合機構等の方に講師を依頼し、医薬品安全管理責任者等講習会を 10 回開催した。さらに、医薬品安全管理責任者になって日が浅い方等に向けた基礎編の講習会を 2 回開催した。
4. 平成 30 年度診療報酬改定の対応の一環として、病院団体薬剤部長協議会を開催して意見交換を行った。
5. 病院薬剤業務の現状把握・分析・評価及び今後の業務展開の方向性の検討についての取り組みは、「病院薬剤部門の現状調査」を実施し、その解析を基に、病院薬剤師業務の現状を明らかにした。
6. 薬剤師の資質向上への取り組みについては、生涯学習、研修事業を推進するため、実務研修会、精神科病院委員会セミナー、療養病床委員会セミナー、中小病院薬剤師実践セミナー等での講義内容を e-ラーニング収録して配信した。また、専門薬剤師、認定薬剤師養成事業として、がん、感染制御、精神科、妊婦・授乳婦、HIV 感

感染症の認定薬剤師の養成講習会を開催した。

7. 薬剤師養成のための薬学教育への取り組みについては、「薬学実務実習検討特別委員会」で、薬学教育モデル・コアカリキュラム（改訂版）に基づく病院実習の実現化等について検討を行うとともに、薬剤師養成に関連した機関と連携を図り円滑に実務実習が行われる方策について検討した。
8. 日病薬の組織体制及び運営の強化の取り組みについては、薬系大学を訪問して学生等を対象に、病院薬剤師の業務等について講義を行った。

I. 各部・各委員会関連事業

1. 病棟業務の推進への取り組み

(1) 病棟業務の充実・展開を図るためのセミナーの開催

精神科病棟及び療養病棟を有する施設において、病棟業務を展開させることと、すでに病棟業務を実施する施設では、より病棟業務が充実するよう中小病院薬剤師実践セミナー及び療養病床委員会セミナー、薬剤師実践セミナーにおいて、シンポジウムを企画しシンポジストによる病棟業務の具体的な取り組みについての事例発表を行った。

2. 病棟・外来業務を推進するための具体的な取り組み

(1) これまでの「ハイリスク薬に関する業務ガイドライン (Ver. 2.1)」を「ハイリスク薬に関する業務ガイドライン (Ver. 2.2)」に改訂しホームページ上に公開するとともに、日本病院薬剤師会雑誌 52(8)940-943 (2016)にも重要なお知らせとして掲載した。

(2) 平成 28 年度診療報酬改定において、「病棟薬剤業務実施加算 2」が新設されたことに伴い、これまでの「薬剤師の病棟業務の進め方 (Ver. 1.1)」を「薬剤師の病棟業務の進め方 (Ver. 1.2)」に改訂しホームページ上に公開するとともに、日本病院薬剤師会雑誌 52(8)944-946 (2016)にも重要なお知らせとして掲載した。

3. 医療安全への取り組み

(1) 医療安全に関連した通知の発出

レナリドミド製剤が異なる患者に投与された事例が発生したことから、平成 28 年 8 月 4 日付で厚生労働省医政局総務課長及び医薬・生活衛生局安全対策課長による通知「サリドマイド、レナリドミド及びポマリドミド製剤の院内処方箋の取扱いについて」(医療機関への注意喚起及び周知徹底依頼)が発出された。これに伴い医療安全対策委員会にて検討を行い、調剤時、病棟への供給時、薬剤交付(配薬)時及び服薬確認に関して具体的な例を示して、平成 28 年 8 月 10 日付で日病薬会長と医療安全対策委員会委員長の連名で医薬品安全管理責任者宛にホームページを介して通知を発出し、注意喚起と周知を図った。

(2) 医薬品安全管理責任者等講習会の開催

平成 28 年度の医薬品安全管理責任者等講習会は、従来形式の講習会を 10 回開催した。さらに、医薬品安全管理責任者になって日が浅い方等に向けた基礎編の講習会を 2 回開催し、合計 2,394 名が受講した。

通常開催の講習会の内容は、医療安全対策委員会委員の講義の他に、厚生労働省安全対策課、医薬品医療機器総合機構（PMDA）、製薬協、日本薬剤師会が講師を務め、それぞれの分野における医薬品安全対策についての講義及び質疑応答（60分）が行われた。

基礎編の講習会においては、医療安全対策委員会委員が講義を行うとともに、参加者から質疑応答の時間を 90分として対応した。

なお、本講習会の開催日、受講者等の実績については次のとおりである。

- ① 第 1 回：7 月 15 日（金）東京医科歯科大学 M&D タワー・鈴木章夫記念講堂で開催。457 名受講
- ② 第 2 回：7 月 22 日（金）エルセラーンホールで開催。243 名受講
- ③ 第 3 回：7 月 30 日（土）富山国際会議場で開催。53 名受講
- ④ 第 4 回：8 月 5 日（金）TKP ガーデンシティ仙台で開催。104 名受講
- ⑤ 第 5 回：10 月 21 日（金）岡山国際交流センター 8F イベントホールで開催。190 名受講
- ⑥ 第 6 回：11 月 12 日（土）ガーデンシティ名古屋新幹線口ホールで開催。140 名受講
- ⑦ 第 7 回：11 月 18 日（金）札幌医科大学臨床教育研究棟講堂で開催。114 名受講
- ⑧ 第 8 回：11 月 25 日（金）九州大学医学部百年講堂で開催。328 名受講
- ⑨ 第 9 回：1 月 8 日（日）大崎ブライトコアホールで開催。328 名受講
- ⑩ 第 10 回：1 月 14 日（土）エルセラーンホールで開催。259 名受講

（基礎編）

- ① 第 1 回：8 月 7 日（日）ブリーゼプラザで開催。70 名受講
- ② 第 2 回：9 月 4 日（日）ブライトコアホールで開催。108 名受講

(3) 子どもによる医薬品の誤飲事故の防止対策

平成 27 年度厚生労働科学研究特別研究事業による「子どもの医薬品誤飲事故の防止のための包装容器評価に関する研究」の研究成果が取りまとめられたことを受け、厚生労働省は、平成 28 年 7 月 15 日付で、医政局総務課長、医薬・生活衛生局総務課長、安全対策課長の連名で、日本製薬団体連合会会長等宛に「子どもによる医薬品誤飲事故の防止対策について（包装容器による対策を含めた取組について）の通知」を发出した。日病薬に対しても、医薬品誤飲事故防止への協力要請があったことから、ホームページにて会員へ周知を行った。

4. 診療報酬改定への取り組み

都道府県病院薬剤師会長及び病院団体薬剤部長協議会の代表者に「平成30年度診療報酬改定要望項目の募集について」を通知し、都道府県病院薬剤師会及び病院団体薬剤部長協議会から平成30年度診療報酬改定における要望事項について意見募集を行った。

平成30年度診療報酬改定の対応については、都道府県病院薬剤師会から寄せられた意見や病院団体薬剤部長協議会での議論などを踏まえて、医療政策部がエビデンスのあるものを中心に要望事項の検討を行い、平成29年2月18日（土）に開催された第54回臨時総会において、平成30年度診療報酬改定要望事項（たたき台）を公表した。（重点要望事項8項目、一般要望事項17項目）

また、平成29年1月30日（月）に「平成28年度病院団体薬剤部長協議会」を開催して、各病院団体（日赤薬剤師会、全国済生会病院薬剤師会、全国厚生連病院薬剤長会議、全国労災病院薬剤部会、全国自治体病院協議会薬剤部長部会、全国国立大学病院薬剤部長会、全国公立大学病院薬剤部長協議会、私立医科大学協会病院部会薬剤部長会議、全国国立病院薬剤部科長協議会、国家公務員共済組合連合会病院部・旧令病院部薬剤部長会議）の代表者と平成30年度診療報酬改定に向けた意見交換を行った。

5. 生涯研修への取り組み

平成28年度に認定した平成27年度の生涯研修認定者数は、10,087名であり、生涯研修履修認定者数（5年継続）は、1,632名であった。

eラーニングについては、平成28年度の受講者数は2,116名であった。これは、前年度より966名の増加であった。また、新たに32コンテンツを収録し、合計30コンテンツを配信した。

6. 日病薬病院薬学認定薬剤師制度への取り組み

日病薬病院薬学認定薬剤師制度は平成27年度に開始し、平成27年2月末から研修会実施機関の認定申請を始めた。平成28年度は、研修小委員会において、4,214件の集合研修を認定した。却下は4件、取り下げは69件であった。また、23団体の研修会実施機関の審査を行い、19団体を認定した。試験小委員会では試験問題の作成要項を作成し、作成者に配布した。

本制度は平成27年度より実施しており、平成30年度より認定薬剤師を輩出することから、生涯研修履修認定は平成29年度まで実施し、その認定者の認定期間が満了する平成34年6月30日をもって生涯研修履修認定制度は廃止する。

7. 専門薬剤師認定制度への取り組み

(1) がん薬物療法認定薬剤師

がん薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成28年6月12日（日）に慶應義塾大学芝共立キャンパスにおいて実施し、104名が受験した。71名が合格、33名が不合格、合格率は68.3%であった。

認定審査委員会を平成28年9月9日（金）に開催し、認定申請のあった78名の申請書類を基に認定審査を行い、73名を認定した。

がん薬物療法認定薬剤師の更新については、更新申請のあった82名の申請書類を基に認定審査を行い、78名の更新を認定した。

(2) 感染制御認定薬剤師

感染制御認定薬剤師認定試験は、平成28年6月12日（日）に慶應義塾大学芝共立キャンパスにおいて実施し、145名が受験した。120名が合格、25名が不合格、合格率は82.8%であった。

平成 28 年 9 月 6 日（火）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった 127 名の申請書類を基に認定審査を行い、92 名を認定した。

感染制御認定薬剤師の更新については、更新申請のあった 99 名の申請書類を基に認定審査を行い、83 名の更新を認定した。

(3) 感染制御専門薬剤師

感染制御専門薬剤師認定試験は、平成 28 年 12 月 11 日（日）に日本薬学会長井記念館会議室において実施し、21 名が受験した。19 名が合格、2 名が不合格、合格率は 90.4%であった。平成 29 年 2 月 28 日（火）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった 23 名の申請書類を基に認定審査を行い、20 名を認定した。

感染制御専門薬剤師の更新については、更新申請のあった 42 名の申請書類を基に認定審査を行い、41 名の更新を認定した。

(4) 精神科薬物療法認定薬剤師

精神科薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成 28 年 6 月 19 日（日）に TKP 渋谷カンファレンスセンターにおいて実施し、50 名が受験した。31 名が合格、19 名が不合格、合格率は 62.0%であった。平成 28 年 9 月 6 日（火）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった 35 名の申請書類を基に認定審査を行い、20 名を認定した。

精神科薬物療法認定薬剤師の更新については、更新申請のあった 23 名の申請書類を基に認定審査を行い 18 名の更新を認定した。

(5) 精神科専門薬剤師

精神科専門薬剤師認定試験は、平成 29 年 1 月 15 日（日）に日本薬学会長井記念館会議室で実施し、6 名が受験した。3 名が合格、3 名が不合格となり、合格率は 50.0%であった。平成 29 年 2 月 24 日（金）に認定審査委員会を開催し、認定申請はなかったが、精神科専門薬剤師の更新については、更新申請のあった 3 名の申請書類を基に認定審査を行い、3 名の更新を認定した。

(6) 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成 28 年 6 月 12 日（日）に慶應義塾大学芝共立キャンパスで実施し、19 名が受験した。16 名が合格、3 名が不合格、合格率は 84.2%であった。平成 28 年 9 月 2 日（金）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった 20 名の申請書類を基に認定審査を行い、19 名を認定した。

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師の更新については、更新申請のあった 10 名の申請書類を基に認定審査を行い、7 名の更新を認定した。

(7) 妊婦・授乳婦専門薬剤師

妊婦・授乳婦専門薬剤師認定試験は、平成 28 年 12 月 11 日（日）に日本薬学会長井記念館会議室で実施した。1 名が受験し、1 名を合格とした。平成 29 年 2 月 23 日（木）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった 1 名の申請書類を基に認定審査を行い、1 名を認定した。

妊婦・授乳婦専門薬剤師の更新については、更新申請者が無しであった。

(8) HIV 感染症薬物療法認定薬剤師

HIV 感染症薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成 28 年 6 月 12 日（日）に慶應義塾大学芝共立キャンパスにおいて実施し、12 名が受験した。11 名が合格、1 名が不合格、合格率は 91.7%であった。平成 28 年 9 月 7 日（水）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった 10 名の申請書類を基に認定審査を行い、10 名を認定した。HIV 感染症薬物療法認定薬剤師の更新については、更新申請のあった 5 名の申請書類を基に認定審査を行い、5 名の更新を認定した。

(9) HIV 感染症専門薬剤師

HIV 感染症専門薬剤師認定試験は、平成 29 年 1 月 15 日（日）に日本薬学会長井記念館会議室において実施した。4 名が受験し、3 名が合格した。平成 29 年 2 月 20 日（木）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった 1 名の申請書類を基に認定審査を行い、1 名を認定した。HIV 感染症専門薬剤師の更新については、更新申請のあった 4 名の申請書類等を基に認定審査を行い、3 名の更新を認定した。

8. 薬剤師養成のための薬学教育への取り組み

(1) 薬剤師養成に関連する機関との連携

薬剤師の養成については、当面する諸課題に対する各関係機関の役割を明確化するとともに、薬剤師養成の円滑な実施と長期実務実習の実施体制の整備等を図ることを目的として、「新薬剤師養成問題懇談会」（平成 18 年 4 月設置）において議論されてきた。同懇談会は、平成 28 年 12 月 20 日（火）に文部科学省東館 13 階会議室において第 16 回が開催され、薬学実務実習に関する連絡会議、大学と受入施設の連携の具体的内容、臨床教員の臨床研修、卒後研修制度の導入、医療系学部横断的カリキュラム、4 期制実務実習に向けたふるさと実習の準備、WEB システムの改良、患者のための薬局ビジョン等に即した実務実習の実施についての 8 項目を協議事項として議論された。

日病薬では、会長、薬学教育担当副会長、薬学教育委員会委員長(理事)が同懇談会に出席し、日病薬からの協議事項として臨床教員の臨床研修、卒後研修制度の導入、医療系学部横断的カリキュラムを挙げ議論し、共有した。

新薬剤師養成問題懇談会の編成は、日病薬、国公立大学薬学部長会議、日本私立薬科大学協会、日本薬剤師会、厚生労働省、文部科学省の 6 者であり、薬学教育協議会、日本薬学会薬学教育委員会、日本薬剤師研修センター、全国薬科大学長・学部長会議、薬学教育評価機構、薬学共用試験センターがオブザーバーとして参加している。

(2) 日病薬認定指導薬剤師の認定

長期実務実習における平成 28 年度の日病薬認定指導薬剤師は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 11 月 30 日の期間に第 26 期から第 27 期の認定申請を受付けた。薬学教育委員会で認定審査を行い、27 名を認定した。また、平成 28 年度日病薬認定指導薬剤師の更新については、296 名の更新申請を受付けた。薬学教育委員会で更新審査を行い、296 名を更新認定した。

(3) 薬学教育に関するワークショップへの参加

各大学や実務実習施設が改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに準拠した教育プ

プログラムを実施するために必要な知識及び技術を身につけるとともに、若手の薬学教育者を養成するため日本薬学会主催の「第2回若手薬学教育者のためのアドバンスワークショップ」に9名参加させた。

(4) 病院実務実習に関する施設票作成に関するデータの収集依頼

平成31年度から改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに基づく実務実習が開始されることから、日病薬の薬学教育委員会では実務実習を円滑に行うための方策について検討してきた。その結果、実務実習を円滑に行うには実務実習のグループ化や薬局との連携がポイントとなることから、各施設における実習生の受け入れ時期と人数、指導薬剤師の人数、実習可能な8疾患の一覧表などを含めた施設表のデータを作成することを目的として、平成28年3月22日付で日病薬のホームページに「病院実務実習に関する施設票作成のお願い」を掲載し、7月30日(土)を締切日として施設票作成に関するデータの収集を依頼した。

このデータは各都道府県病院薬剤師会に施設票データとして、9月末にフィードバックした。大学・薬局・病院間で行われる実習体制構築の事前協議等に活用して頂く予定である。

9. 臨床研究倫理審査申請への対応

日病薬では、会員サービスの一環として日病薬会員が実施する臨床研究を適正に推進するために平成24年に「臨床研究倫理審査委員会」を設置し、規程の整備等を行い平成27年度より受付を開始した。

平成28年度は2件の申請、3件の簡易審査があり、平成28年7月8日(金)及び平成29年3月30日(木)に開催した臨床研究倫理審査委員会で審査したところ、承認された。

10. 日病薬誌の編集・発行等の取り組み

編集委員会は、日病薬誌の編集・発行等に係る企画立案、会員の調査・研究の成果の公表の場となる「論文」の査読を担当するほか、会員に必要な各種情報の提供に努めている。また、雑誌発行の委託先を変更して1年が経過したが、支障はなく順調に発行できている。平成28年度は総製作費等を予算内で収めることができた。

平成28年4月～平成29年3月までの投稿数は148編(うち症例報告は15編・月平均12編)で前年より9%程度減少した。掲載数は前年度より3編多い85編(月平均7.08編)を掲載した。採択率は52.14%であった。

また、平成28年7月1日より、原著論文・症例報告の審査分類を設け、電子投稿審査システム(Scholar One Manuscripts)を導入し、「論文」投稿受付を開始した。導入にあたっては、ワークフローを作成し、立場(投稿者、査読者、編集委員、統計専門家、編集委員長、事務局)毎の操作マニュアルのほか、編集委員による審査の進め方を記した編集マニュアルを作成した。システムの操作を確認の上、本運用を開始した。電子化に合わせて、投稿規程、執筆規程、チェックリストも全面的に改訂し、新たな投稿区分として「症例報告」を設け、審査体制の整備を行った。

11. 広報活動の推進への取り組み

(1) メールによる情報配信システム運用

ホームページとは別に会員に直接配信するシステムとして、日病薬メールニュース（JSHP Mail News）配信を継続し、あわせて配信数の増加の方策について検討した。平成 29 年 3 月 27 日で No. 315 となり、登録者数は 4,690 名と平成 28 年 3 月 30 日の 2,700 名より 1,990 名増加した。また、メールニュース冒頭記事の部員による執筆は、毎号執筆する形式で継続した。

(2) 薬剤師関連事業の可視化

トップページは、アニメーションの導入のほか、バナーの配置は、情報量を減らし、検索が容易にできるよう検討を行った。

(3) 病薬アワー（ラジオ日経）の運用

昭和 42 年 10 月 4 日に MSD 協賛で放送を開始した「病院薬剤師の時間」（後の病薬アワー）は、49 年間、会員向けに最新的话题を提供してきたが、MSD よりラジオでの情報提供の必要性等の理由からスポンサー撤退の申出があり、平成 28 年 12 月末で番組を終了した。放送終了後 3 年間は、ラジオ NIKKEI のホームページにて継続して放送内容を公開する。

(4) 日病薬ホームページの管理

平成 27 年 11 月より、ホームページへのアクセス数（トップページおよび会員のページのトップページ）を把握するため、ホームページの管理会社に解析を依頼した。トップページのアクセス数は、78,000 件/月、平日は 3,400 件/日である。

(5) JSHP メールニュースの登録数促進のための取り組み

JSHP メールニュースの登録数促進のため、日病薬が主催する講習会の申込システムの作成の際、受講申込フォームに「JSHP メールニュースの紹介」および「配信の希望の場合の登録フォーム」を追加し、加えて、参加申込受付メール（受講票）に、JSHP メールニュースの紹介文を記載した。

また、メールニュースを見やすくするため、改行、飾り罫を入れる等の工夫を行った。

(6) 会員からの要望への対応

平成 29 年度の事業計画として「会員への情報提供および啓発事業の充実」を上げ、その中で会員の皆様から日病薬への要望をお聞きする体制を整備した。（平成 29 年 3 月 1 日病薬ホームページ「会長への手紙」を掲載）今後、日病薬の活動等に活用することとした。

(7) 出版申請

感染制御専門薬剤師部門より、「薬剤師のための感染制御マニュアル（第 4 版）」の出版に係る申請があり、出版規程に則り審査を行った。

中小病院委員会より、「病院薬剤師業務推進実例集 5」の出版に係る申請があり、出版規程に則り審査を行った。

(8) 既存のパンフレット等の改訂

日病薬組織紹介パンフレット（和・英）については、新規事業の追加、図の改変等を行い平成 28 年 7 月に発行した。FIP、FAPA において、主に病院薬剤師に配付した。また、「クローズアップ認定専門薬剤師パンフレット」の改訂については、認定者の数字を最新のものに変更して発行することとした。（平成 29 年 6 月発刊予定）

12. 調査研究事業への取り組み

(1) 学術小委員会調査研究

平成 28 年度の学術小委員会は、新規に 1 小委員会を立ち上げ、昨年度から継続している 3 件の研究課題と合わせて 4 小委員会を編成して調査研究を行った。各小委員会の研究成果報告は、平成 28 年 9 月 18 日（日）に国立京都国際会館で開催された第 26 回日本医療薬学会年会内の「病院薬局協議会/学術フォーラム」で発表した。病院薬局協議会/学術フォーラムへの参加者は 350 名であった。

また、平成 29 年度の学術小委員会の調査研究課題は、平成 29 年 2 月 9 日に日病薬のホームページを介して新規申請募集を行った。募集する領域は、「医療の質及び医療経済に関する薬剤師職能のエビデンス構築」、「薬剤師の病棟活動の実態とニーズ」、「プロトコールによるチーム医療の実践と医療の質の向上」、「個人情報保護法の改正に伴う医療情報の取扱い」その他（上記領域に該当しないテーマで、日病薬の目的に沿った調査・研究）の 4 領域としたところ、3 件の新規研究課題と 2 件の継続申請があった。

なお、平成 29 年度学術小委員会継続・新規申請は、平成 29 年 4 月 15 日（土）に開催する理事会に諮る予定である。

(2) 病院薬剤部門の現状調査

「病院薬剤部門の現状調査」は、病院薬剤師業務の現状及び経年変動、病院における薬剤師の病棟配置の実態把握に関わる項目について調査することを目的とした基礎的調査で、会務遂行の際の参考資料とするとともに、診療報酬改定の要望を行う際の根拠となるデータとしても活用され、会務運営上からも最も重要な意義をもつ調査である。平成 28 年度は、日病薬会員が所属する医療機関のうち 20 床以上を有する 6,520 施設と日病薬会員が所属していない医療機関のうち 20 床以上を有する 1,935 施設を合わせた合計 8,455 施設を調査対象施設とし、回答期限を平成 28 年 7 月 29 日として調査票を発送した。

回答施設数は 3,799 施設で回答率は、44.9%。内訳は、会員施設は 3,460 施設で回答率が 53.1%、非会員施設は 339 施設で回答率は 17.5%であった。

また、Web 回答時に前年度データを参照できるシステムを使用しているため、年々 Web 回答率が上昇し、平成 28 年度は 77.9%であった。調査票の入力集計データを基に、病棟薬剤業務実施加算の算定状況（病床規模別区分）、病棟薬剤業務実施加算業務の実施率（病棟薬剤業務実施加算算定の有無）、病棟薬剤業務実施加算業務の実施施設の割合（年度別比較）、医政局通知業務の実施率（病棟薬剤業務実施加算算定）、医政局通知業務の実施施設の割合（年度別比較）等の解析を行った。

調査結果は、平成 29 年の日病薬誌 7 月号に掲載する予定となっている。また、都道府県病院薬剤師会での活用を目的として、データの希望があった都道府県病院薬剤師会には CD として会長宛に送付した。

13. 会員の増加に向けた取り組み

(1) 新卒薬剤師に対する会員増加対策

各都道府県病薬および中小病院委員会と連携して薬科大学を訪問し、学生および進路指導に当たる教員等を対象に、部会で作成したスライドおよびリーフレットを用いて病院薬剤師のやりがい・業務等について講演を行った。

(訪問大学 26 大学、学生数 3,727 名)

「病院薬剤師への招待」のスライドを、最新の専門薬剤師制度や診療報酬改定等を加味した内容に修正した。また、学生を対象に実施しているアンケートの内容を、広報・出版部と中小病院委員会と連携して、アンケート結果から方向性を修正できる内容に修正し、病院薬剤師確保のための活動を行った。

(2) 都道府県病院薬剤師会との連携

中小病院委員会、療養病床委員会が主にブロック学術大会開催時に実施している各都道府県病院薬剤師会中小病院、療養病床担当者連絡会議の一部に組織強化推進部員が出席し、病院薬剤師の充足状況も含めた各病院の状況把握、要望等の意見交換を行った。

14. 医薬品情報の適正化への取り組み

(1) インタビューフォーム記載内容の検討

インタビューフォーム検討会では、年に4回薬価収載される新医薬品のインタビューフォームに記載された医薬品情報の内容について評価検討を行い適正化について協議している。同検討会は、平成28年度は平成28年6月17日(金)、11月2日(水)、1月30日(月)の3回開催し、合計55成分、89品目のインタビューフォームの記載内容について検討を行った。同検討会での問題点及び指摘事項は、該当企業にフィードバックして改善すべき事項は検討するよう依頼している。

なお、平成28年6月17日(金)に開催した同検討会での検討結果が「要検討」となった2品目や、平成29年1月30日(月)に開催した同検討会での検討結果が「改善要」となった3品目については、当該企業に連絡したところ、速やかに指摘事項どおりに改善された。また、他の複数の品目について、指摘事項を伝達したところ、次期改訂時に指摘事項を反映するとの回答を得ている。

(2) 医薬品適正使用情報等の配信

厚生労働省から発出された使用上の注意の改訂、重篤な副作用発現に関する情報、製薬企業からの「安全性速報」、医薬品適正使用情報等の各種文書、医薬品医療機器総合機構から適正使用に関する情報は、ホームページのトップ画面の「最新情報」のコーナーに掲載して会員へ情報提供するとともに、周知するよう努めてきた。平成28年度にホームページから配信した医薬品適正使用情報の件数は83件であった。

なお、「医薬品・医療機器等安全性情報」はNo.332からNo.341の10件をホームページ及び日病薬誌に掲載した。

(3) 後発医薬品品質情報の配信

後発医薬品品質情報は、国立医薬品食品衛生研究所に設置されたジェネリック医薬品品質情報検討会で検討されたものであるが、平成26年4月から厚生労働省医薬食

品局審査管理課の編集・発行により「後発医薬品品質情報 No.1」が発刊されたことから、ホームページのトップ画面に「後発医薬品品質情報」とするバナーを設けた。平成 28 年度は 6 月、12 月と計 2 件の後発医薬品品質情報を配信するとともに日病薬誌に掲載した。

(4) 重篤副作用疾患別対応マニュアルの改定事業への取り組み

重篤副作用疾患別対応マニュアルは、平成 17 年度から厚生労働省「重篤副作用総合対策事業」の一環として「重篤副作用疾患別対応マニュアル」の作成が始まり、平成 23 年 7 月までに合計 75 疾患のマニュアルが完成して厚生労働省及び医薬品医療機器総合機構のホームページに公開されてきた。

本マニュアルは、日病薬の医薬情報委員会委員を中心とした作成作業 WG を編成し、関連する医学系学会との協働にて作成したものであるが、作成後約 10 年程度経過しており、記載内容が古くなっている。このため、厚生労働省安全対策課は、より一層の活用を推進するため、関係学会等の協力を得ながら、最新の知見を踏まえた改定・更新を行うため、5 年計画で本事業の公募公告を行った。日病薬が本事業を受託することになったため、重篤副作用疾患別対応マニュアル・ワーキングを設置し、改定作業を進めた。改定・更新にあたっては、厚生労働省内の重篤副作用総合対策検討会において、関係学会との協力を得ながら、当初のマニュアル作成学会（22 学会）に加えて、一般社団法人日本専門医機構に加盟する基本領域学会及びの会員数 1 万人以上のサブスペシャリティ領域の学会（14 学会）へ改定要・不要等のアンケート調査の実施が必要とことから、日病薬が本調査を実施し、結果を取りまとめた。平成 28 年度は、厚生労働省と協議の上、日本皮膚科学会に係るマニュアル改定作業を優先に進め、厚生労働省へ実績報告を提出した。平成 29 年度においても、日病薬が本改定事業を受託することとなった。

15. プレアボイド報告への取り組み

プレアボイド報告は、医薬情報委員会プレアボイド報告評価小委員会で積極的に取り組んでおり、同委員会でプレアボイド報告の評価、薬学的患者ケアの解析を行い、優良事例はホームページで公開し、日病薬誌“プレアボイド広場”に掲載して会員にフィードバックを行っている。

プレアボイド報告件数は、平成 28 年 2 月に平成 27 年度の件数が報告されたが、様式 1（副作用重篤化回避）が 1,063 件、様式 2（副作用未然回避）が 38,707 件で合計 39,770 件であった。この実績は、平成 26 年度の報告件数の 33,348 件を約 6,400 件上回り、これまでの最多件数となった。

なお、平成 28 年度から「様式 3：薬物療法効果の向上」を新設し、約 6,100 件の報告があった。

16. 災害医療支援への取組み

(1) 熊本地震への対応

日病薬は、平成 28 年 4 月 14 日（木）と 16 日（土）に連続して発生した熊本地震に伴い、会長を本部長とする災害医療支援対策本部を設置し、九州山口ブロックの各県病院薬剤師会会長と連携をとりながら、土屋副会長・安岡前事務局長の 2 名をすぐに現地派遣した。この初期視察からの報告を受け、薬剤師支援の必要性が確認された

ことから、熊本県庁にて日病薬職員及び災害対策委員を含む 10 名が現地調整班として活動を行うとともに、「平成 28 年熊本地震の対応について～薬剤師ボランティアの募集について～」（4 月 22 日付け会長・災害対策委員会委員長連名通知）を発出し、ホームページで募集を開始した。

災害ボランティア派遣薬剤師として 127 名を登録し、そのうち 14 名が阿蘇医療センター、大阿蘇病院、熊本中央病院の 3 施設で医療支援活動に従事した。5 月 18 日（水）の現地調整班の撤収をもって、日病薬の支援活動は終了した。なお、登録派遣薬剤師については、再登録をすすめることで迅速な医療支援体制の充実を図ることとした。

(2) 災害医療支援のための手引き（Ver. 1.1）の改定

災害時の医療支援体制についての取り組み及び対応は、平成 28 年 2 月 13 日に策定された「災害医療支援のための手引き（Ver. 1.1）」に示した。その後、災害対策委員会が中心となり、熊本地震での日病薬の対応を踏まえて、事務局体制等の変更に伴う修正、現地調整班に係る派遣順位や災害登録派遣薬剤師に係る派遣費用及び派遣方法の記載、災害ボランティア派遣薬剤師に係る費用負担の有無等が明確になるよう改定を行った。また、災害の規模に応じた医療支援体制の構築の一環として、災害時の重要な情報収集手段である EMIS（広域災害救急医療情報システム）の閲覧権限を取得した。

(3) 災害積立金について

熊本地震対応時の日病薬の支出、ボランティア費用等を東日本大震災規模に対応させて試算し委員会で協議した結果、積み立ての上限を 1000 万円とし、3～4 年間かけて 1000 万円の積み立てを行うこととした。平成 28 年度は補正予算として 300 万円を積み立てた。

17. 規模別・機能別薬剤師業務に関する取り組み

(1) 療養病床委員会

① 平成 28 年度療養病床委員会セミナーは、「平成 28 年診療報酬改定から見る、今求められる急性期から慢性期、在宅へのシームレスな連携と認知症への対応」について、平成 28 年 7 月 17 日（日）に日本薬学会長井記念館で開催した。

② 各地区ブロック学術大会に合わせて開催する中小病院・療養病床委員会連絡会議は次の月日に開催し、日病薬の動き、委員会活動報告、次年度の事業計画について検討するとともに、日病薬病院薬学認定薬剤師制度や各都道府県での活動状況、薬剤師採用に関する情報等の共有を図った。

- 1) 東北ブロック学術大会：5 月 20 日（金）
- 2) 関東ブロック学術大会：8 月 27 日（土）
- 3) 東海ブロック学術大会：10 月 30 日（日）
- 4) 中国四国支部学術大会：11 月 5 日（土）
- 5) 北陸ブロック学術大会：11 月 27 日（日）
- 6) 近畿ブロック学術大会：平成 29 年 2 月 26 日（日）

③ 平成29年度に開催する日病薬各ブロック学術大会等での療養病床関連シンポジウムの開催予定及び運営についての協力体制について検討を行った。

(2) 精神科病院委員会

平成28年度精神科病院委員会セミナーは、今後増加していく認知症患者への対応、特に周辺症状（BPSD）の薬物療法及びその支援について、平成28年11月13日（日）に日本薬学会長井記念館で開催した。併せて、平成29年度の精神科病院委員会セミナーのテーマ及び内容等について検討を行った。

(3) 中小病院委員会

① 中小病院の薬剤師が取り組むべき業務内容・取り組み方法等を提示することを目的としたセミナーを平成28年度は2回開催した。1回目は中小病院薬剤師実践セミナーとして7月16日（土）に日本薬学会長井記念館において中小病院委員会の単独開催としたが、2回目は中小病院委員会、精神科病院委員会、療養病床委員会の、診療所委員会の4委員会合同により10月22日（土）に「薬剤師実践セミナー」として大阪科学技術センターで開催した。

② 新卒薬剤師に対する会員増加対策の一環として、各都道府県病院薬剤師会と連携して、中小病院委員会委員が組織強化推進部員と協働で薬系大学を訪問し、学生及び進路指導にあたる教職員を対象とし、病院薬剤師業務概要等について示したスライド、リーフレットを用いて、病院薬剤師の業務、特に中小病院の魅力と地域医療について内容を追加し講演を実施した。

③ 療養病床委員会と同様に、各地区ブロック学術大会に合わせて開催する中小病院・療養病床委員会連絡会議において、日病薬からの報告事項、各ブロックでの現状把握・問題点抽出、日病薬への要望事項等の意見交換を実施した。

④ 病院薬剤師業務推進実例集5発刊に向けての準備・検討として、病棟薬剤業務及び医師等と協働で行う薬物治療管理について実践事例を収集することとし執筆者を選定、原稿依頼を行った。平成29年度の出版を予定している。

(4) 診療所委員会

① 診療所に勤務する薬剤師の業務の現状・経年変動及び医政局通知の業務、外来業務、地域包括診療、病棟業務への関わりなどの実績を把握することを目的に「平成28年度診療所薬剤部門の現状調査」を実施した。

アンケートの設問内容、回答形式及び実施時期等について検討を重ね、「地域包括」、「後発医薬品の使用状況」、「ポリファーマシー」といった本年度の診療報酬改定の関連項目を増設した。さらに専門薬剤師及び長期投薬に関する設問を病院部門の調査票をもとに追加した。回答形式は前回調査時の見直しにより回収率が上がったため前回の形式を継承した。調査期間については病院部門との帳合も考慮されたが、近年は隔年に調査をしており、昨年度が未実施のため、本年度中の集計を目処として前回と同じ12月の実施とした。

回答率は37.2%と前回の50.5%を下回ったが、本結果については、今後、地域医

療連携にかかわる「介護・在宅・地域包括」、「外来診療支援業務」及び「病棟薬剤業務」等の調査項目について精査する。それら踏まえて次期診療報酬改定へ向けた実態調査等を平成 29 年度の活動計画にて継続することとした。

②中小病院委員会主催、療養病床委員会、精神科病院委員会及び診療所委員会合同により、平成 28 年 10 月 22 日（土）大阪科学技術センターにて開催した「薬剤師実践セミナー」において、診療所委員会推薦として診療所薬剤師による在宅へのかかわりについての事例発表を行った。

18. 表彰関係等

(1) 日病薬賞、病院薬学賞、功労賞の表彰

平成 28 年度の受賞者は、日本病院薬剤師会賞 3 名、病院薬学賞 1 名、功労賞 8 名であった。表彰は平成 28 年 6 月 18 日（土）に日本薬学会長井記念館で開催した第 53 回通常総会において行った。

(2) 学術奨励賞の表彰

学術奨励賞の受賞者は 5 名であり、表彰は平成 28 年 9 月 18 日（日）に国立京都国際会館で開催した「病院薬局協議会／学術フォーラム」において行った。

(3) 江口記念がん優秀論文賞・活動賞の表彰

江口記念がん優秀論文賞・活動賞は、がん専門薬剤師部門の発展にご尽力された故・江口久恵氏（元日病薬理事）のご遺族から頂いたご寄附をもとに、日病薬会員の“がん領域”における研究・教育の推進を支援することを目的として平成 24 年度に創設されたものである。

平成 28 年度の「江口記念がん優秀論文賞」及び「江口記念がん優秀活動賞」はそれぞれ 1 名が受賞し、表彰は学術奨励賞と同日に行った。

(4) 名誉会員及び有功会員の委嘱

平成 28 年度名誉会員は、第 53 回通常総会で 1 名の委嘱が承認され、また第 54 回臨時総会で 1 名の委嘱が承認され、感謝状と記念品を贈呈した。有功会員は、年 6 回開催した理事会で合計 6 名の委嘱が承認され、感謝状と記念品を贈呈した。

II. 教育・研修等関連事業

1. がん薬物療法認定薬剤師研修

がん薬物療法認定薬剤師研修事業は認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において 3 ヶ月間の実務研修を行った。平成 28 年度は第 1 期（平成 28 年 9 月 5 日（月）～11 月 18 日（金））に 28 名が 19 施設、第 2 期（平成 29 年 1 月 5 日（木）～3 月 17 日（金））に 28 名が 19 施設で研修を修了した。

がん薬物療法認定薬剤師研修事業研修施設の新規認定において、研修施設のない 8 県の候補施設を中心にして、研修施設への申請を促した。その結果、声がけした施設

を含めて新規申請のあった18施設について、厳正な審査を行い、16施設を認定した。また、更新申請された17施設について、厳正な審査を行い、16施設を認定した。上記研修施設認定作業を通して、研修施設のない県は3県となった。

2. がん専門薬剤師集中教育講座

がん専門薬剤師集中教育講座は、がん専門薬剤師研修事業講義研修の一環として研修施設内で実施する3カ月間の実務研修における講義研修を補完することを目的として実施するとともに、がん薬物療法認定薬剤師認定者を対象とした講習会であり、日本医療薬学会との共催で平成28年度は4回開催し、合計1,795名が受講した。

なお、本講座の開催日、受講者等の実績については次のとおりである。

- ① 第1回:5月21日(土)・22日(日) 慶應義塾大学日吉キャンパスで開催。449名が受講。
- ② 第2回:7月2日(土)・3日(日) 京都大学百周年時計台記念館で開催。461名が受講。
- ③ 第3回:12月3日(土)・4日(日) 九州大学医学部百年講堂で開催。447名が受講。
- ④ 第4回:平成29年2月11日(土・祝)・12日(日) 慶應義塾大学日吉キャンパスで開催。438名が受講。

3. 感染制御専門薬剤師講習会

感染制御専門薬剤師講習会は、認定者及びこれから認定を取得しようとする会員を対象としたものであり、平成28年度は、4回開催し、合計1,545名が受講した。

- ① 第1回:5月28日(土) 九州大学医学部百年記念講堂で開催。252名が受講。
- ② 第2回:7月30日(土) 慶應義塾大学日吉キャンパスで開催。473名が受講。
- ③ 第3回:11月12日(土) 京都薬科大学で開催。376名が受講。
- ④ 第4回:平成29年3月11日(土) 一橋大学一橋講堂で開催。444名が受講。

4. 精神科薬物療法認定薬剤師認定講習会

精神科薬物療法認定薬剤師講習会は、兵庫、東京、福岡の3会場で開催し、合計630名が受講した。第1回目は、平成28年6月12日(日)に神戸学院大学で開催し、189名が受講した。第2回目は、平成28年10月16日(日)に星薬科大学で開催し、266名が受講した。第3回目は、平成29年2月12日(日)に九州大学医学部百年講堂で開催し、175名が受講した。

5. 妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修

妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修は、認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において「模擬妊婦・模擬授乳婦とのロールプレイ」を含めたカウンセリング技術等や、情報評価スキルの確認トレーニング等の実技研修を40時間以上履修することが義務づけられている。平成28年度は、通算して第15期(平成28年6月から7月)に8名が4施設で養成研修を履修した。第16期(平成28年11月から平成29年2月)は、8名が5施設で養成研修を履修した。

妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修に係る研修施設の認定において、現在の研修施設の更新を認定、また新規申請された1施設について審査を行い、研修施設に認定した。

6. 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会は、東京、大阪の2会場で開催し、合計448名が受講した。第1回目は、平成28年5月14日(土)・15日(日)に慶應義塾大学芝共立キャンパスで開催し、257名が受講した。第2回目は、平成28年11月26日(土)・27日(日)に大阪科学技術センターで開催し、191名が受講した。

7. HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修

HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修は、認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において「HIV感染症関連の実技研修」を16時間以上履修することが義務づけられている。平成28年度は通算して第9期(平成28年5月から7月)に16名が6施設で養成研修を履修した。

8. 中小病院薬剤師実践セミナー

中小病院の薬剤師が取り組む業務内容・取り組み方法等を提示することを目的とした中小病院薬剤師実践セミナーは、平成28年度は2回開催し、合計229名が受講した。第1回目は、7月16日(土)(日本薬学会長井記念館)、第2回目は、薬剤師実践セミナーとして、10月22日(土)(大阪科学技術センター)で開催した。平成28年度診療報酬改定の視点が地域で暮らす国民を中心とした質が高く効率的な医療を実現にあり、病院薬剤師は医療連携やポリファーマシー対策に対しての業務推進が急務となってきたことから、今回のセミナーは、テーマを「地域につなげる薬物療法のために～中小病院薬剤師が今、すべきこと」とし、入院での薬物療法のみならず、退院後を見据えた薬物療法をどのようにして進めるべきかを具体的に示す内容とした。本セミナーの一部講演は、日病薬eラーニングで公開した。

9. 療養病床委員会セミナー

療養病床委員会セミナーは、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の医療計画に従った病床機能の整備と再編、医療と介護の連携が喫緊の課題となってきたことから、「平成28年度診療報酬改定から見る、今求められる慢性期医療の薬学的ケア～急性期から慢性期、在宅へのシームレスな連携と認知症への対応～」をテーマとして、平成28年7月17日(日)に日本薬学会長井記念館で開催し、121名が受講した。本セミナーは、地域包括ケアシステムにおける病院薬剤師の立ち位置、具体的に実践すべき業務、地域連携等の実践事例を地域へ持ち帰り、明日からでも役立てられる具体的な内容とした。本セミナーの一部講演は、日病薬eラーニングで公開した。

10. 精神科病院委員会セミナー

精神科病院委員会セミナーは、急速な高齢化に伴い、認知症患者が急増していることから、多職種によるチーム医療における薬剤師の関与について、「認知症患者への関わり」をメインテーマに、平成28年11月13日(日)に日本薬学会長井記念館で開催し、64名が受講した。本セミナーは、臨床現場ですぐに活用できるように、「認知症の理解と援助-薬剤師に求められる連携-」、「せん妄の診断と治療-薬剤惹起のせん妄やBPSDとの鑑別も含めて」の2題の特別講演が行われ、第2部は3人のシンポジストによる「認知症患者に薬剤師はどう関わるか」をテーマにシンポジウムと総合討

論が行われた。本セミナーの特別講演は、日病薬 e-ラーニングで公開した。

11. 新人研修

新人研修は、新人薬剤師が病院・診療所における薬剤師業務、医療を取り巻く環境等について理解し、業務に邁進してもらうことを目的とした研修会であり、平成 28 年度は 5 月 22 日（日）に日本薬学会長井記念館で開催し、196 名が受講した。新人研修では、「新人薬剤師が知っておきたい法律の知識」、「感染制御専門・認定薬剤師って何?」、「薬剤師として知っておくべき医薬品安全管理」、「病院薬剤師の現状と課題」の 4 コマの講義が行われた。これらの講義内容の一部は日病薬 e-ラーニングで公開した。

12. 実務研修会

実務研修会は、平成 28 年度は 9 月 3 日（土）～4 日（日）の 2 日間、日本薬学会長井記念館で開催し、65 名が受講した。講義は、「病院薬剤師の使命と責任」、「病院薬剤師を巡る法的緒問題」、「熊本地震での災害支援活動」、「プロとしての添付文書の読み方」、「アドヒアランス向上を目指した臨床的機能性を持つ製剤の選択」、「ポリファーマシー」など 2 日間で 8 コマの講義が行われ、これらの講義内容の一部は日病薬 e-ラーニングで公開した。

13. CRC 養成研修会

CRC 養成研修会は、第 19 回目として平成 28 年 8 月 25 日（木）～8 月 27 日（土）の 3 日間、日本薬学会長井記念館で開催し、135 名が受講した。また、フォローアップ研修会は平成 29 年 3 月 3 日（金）～4 日（土）の 2 日間、日本薬学会長井記念館で開催し、104 名が受講した。

この研修会は、初心者の CRC や事務局担当者として治験や臨床研究に従事されている方、これから従事される予定の方を対象に GCP や治験・臨床研究に関する CRC の業務を中心とした講義を行い、インフォームドコンセントのロールプレイ、データマネジメントの事例をテーマとしたワークショップを行った。

本研修会は、薬剤師だけでなく、看護師や検査技師等の他職種の参加もあり、治験や臨床研究に携わる CRC の知識や技能の修得を図った。

14. CRC と臨床試験のあり方を考える会議

第 16 回 CRC と臨床試験のあり方を考える会議は、「臨床試験支援財団」の主催で日病薬、日本臨床薬理学会、日本看護協会、日本製薬工業協会、日本 SMO 協会、日本 CRO 協会の共催により、平成 28 年 9 月 18 日（日）～19 日（月・祝）の 2 日間、「クオリティを担う一貫として今何をすべきか?～分業と連携～」とするメインテーマで大宮ソニックシティで開催された。

同会議は、日病薬の臨床研究推進委員会委員がプログラム委員長及び同委員として 2 名が加わり、同会議の企画・運営、プログラムの作成等にあたった。

平成 28 年は、特別講演 2 件、シンポジウム 12 件、セミナー 1 件、共催セミナー 5 件、ワークショップ 2 件などが行われ、3,101 名（招待者を除く）が参加した。なお、平成 29 年は 9 月 2 日（土）～3 日（日）に、名古屋で開催されることになっている。

15. 薬剤師のための臨床研究セミナー

薬剤師のための臨床研究セミナーは、薬剤師が臨床研究を実施するうえで、倫理的手続きなど必要な事項を習得することと、臨床研究の立案から終了までに知っておくべきポイントを理解することを目的としたものであり、平成28年度は7月2日（土）に品川フロントビル会議室で開催し、83名が受講した。

本セミナーでは、「改正倫理指針への対応状況と今後の課題について」、「臨床研究と利益相反」、「薬剤師がEBMを実践するための講義と演習」等の講演が行われた。

16. 治験事務局セミナー

治験事務局セミナーは、治験に関わる事務局業務及び事務局担当者を対象とした教育・研修を目的としたもので、新たに患者申出療養、拡大治験が導入され、日本の臨床研究・治験に関わる新たな制度が開始されたことから、新たな制度を知る上での内容とした。また、日常業務に直結した内容として、医療機関での品質管理及びマネジメント、効率化に向けた取り組み等について企画した。本セミナーは、平成28年11月5日（土）に日本薬学会長井記念館で開催し、152名が受講した。

本セミナーでは、「患者申出療養に係る体制整備と現状について」、「医療機関で取り組む品質マネジメント」、「倫理指針の統合解説」等の8コマの講義を行うとともに、全体討論を行った。これらの講義内容の一部は日病薬 e-ラーニングで公開した。

17. 医療機器及び再生医療等製品 CRC 研修会

神奈川県が実施するヘルスケア・ニューフロンティア政策における最先端医療産業の創出・実現のための各事業の円滑な推進を支える基盤構築を目的とした「臨床研究・治験に係る専門人材の育成等事業」を実施するため、(株)NTTデータ経営研究所より業務委託を受け、特別委員会を編成し対応した。平成28年11月25日（金）に「医療機器CRC研修会」をジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー東京サイエンスセンターで開催し、22名が受講した。また、再生医療等製品の開発に精通したCRCが少なく、研修の機会が少ないことから、平成28年10月28日に「再生医療等製品CRC研修会」をTKPガーデンシティ横浜で開催し、52名が受講した。研修会で実施したアンケート及び議事録等を報告書としてまとめ、(株)NTTデータ経営研究所に提出した。

18. 放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会

放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会は、日本核医学会、日本核医学技術学会、日本診療放射線技師会、日病薬の4団体により策定された「放射性医薬品取り扱いガイドライン」を正しく理解し、放射性医薬品の基礎知識、放射性医薬品の取り扱い等を習得することを目的としたものである。平成28年度は、平成29年1月29日（日）日本薬学会長井記念館で日病薬主催により開催し、101名が受講（薬剤師58名、診療放射線技師43名）。

19. 医療情報システム講習会

医療情報システム講習会は、適切な医療情報システムを扱い方や情報システムに関心のある会員を対象とした講習会で、日本薬学会長井記念館にて、平成29年1月21日（土）にビギナーズ講習会を開催し82名が受講した。さらに、平成29年2月11

日（土・祝）にアドバンス講習会を開催し、123名が受講した。講義内容は、「薬剤師になぜ医療情報が必要なのか」、「医療情報システム利用上の注意点」、「電子カルテシステム、マスタ管理の留意点」等について講義が行われた。

Ⅲ. 国際交流関連事業

1. 国際薬剤師・薬学連合国際会議（FIP）への参加

第76回国際薬学連合世界大会（76th FIP World Congress of Pharmacy and Pharmaceutical Sciences）は、「Rising to the challenge : reducing the global burden of disease」をテーマに2016年8月28日（日）から9月1日（木）までブエノスアイレス（アルゼンチン共和国）で開催された。今回は95カ国から約2,000名を超える参加者であった。FIPは実務部門（Board of Pharmaceutical Practice : BPP）と科学部門（Board of Pharmaceutical Science : BPS）、および教育部門（FIPEd）から構成されており、日本病院薬剤師会はBPPの団体会員となっている。Hospital Pharmacy 関係では、Dementia - stemming the tide のセッションにおいて、山田清文理事が「Current topics of dementia」という演題名で講演した。ポスターセッションにおいては全体で400演題の発表があった。Hospital Pharmacy 部門では96演題の発表があり、畑こず恵先生（鹿児島大学医学部・歯学部附属病院薬剤部）の「Antiemetic effect of fosaprepitant on high-dose methotrexate chemotherapy for primary central nervous system lymphoma」をテーマとして発表した内容が最優秀ポスター賞を受賞した。また、2016年11月7日（月）から8日（火）に中国南京で開催された「FIP Global Conference on Pharmacy and Pharmaceutical Sciences Education」において、日本の各加盟団体から代表者を出して参加することとなり、日病薬からは石井伊都子理事が出席した。

2017年は9月10日（日）から14日（木）の日程でソウル（韓国）にて開催される。また、2018年はグラスゴー（スコットランド）での開催が予定されている。

2. 第51回ミッドイヤー臨床薬学会議（ASHP）への参加

第51回ミッドイヤー臨床薬学会議は、平成28年12月4日（日）から12月8日（木）の日程でラスベガス（米国）において開催された。平成28年度の参加助成については日病薬誌、日病薬ホームページで募集したところ3名から申請があり、国際交流委員会にて書類審査を行い、木村丈司氏（神戸大学医学部附属病院）、演題名「Potentially inappropriate medications in elderly Japanese patients: Effects of pharmacists' assessment and intervention based on screening tool of older persons' potentially inappropriate prescriptions criteria version 2.」の1名を選考し、7月23日（土）に開催した理事会において参加助成することが承認された。

3. 海外からの研修生等の受け入れ

JICA 集団研修病院薬学コースは、独立行政法人国際協力機構（JICA）の委託を受けて国際医療技術財団（JIMTEF）と日病薬が連携して、1994年度から2013年度までの20回にわたり、開発途上国の病院薬剤師166名を受け入れ、講義研修及び実技見学研

修を実施してきたが、平成27年度から同研修の実施機関は、国際厚生事業団(JICWELS)が JICA の委託を受けて実施している。平成 28 年度においても、日病薬は、JICWELS と連携をとり、薬剤師を対象とした講義と講師の選定、研修先の医療機関の選定を担当した。

研修は、「適正な医薬品の供給・品質管理・使用に向けた薬事行政及び薬剤師の役割」とする名称で、平成 28 年 7 月 6 日(水)から 8 月 10 日(水)の 1 ヶ月間に講義、製薬企業・工場等の施設の見学、グループディスカッション等、国立国際医療研究センターでの病院研修も行われた。

参加した研修生は、イラク、インドネシア、スリランカ、タンザニア、ナイジェリア、ブラジル、ミャンマー(各 1 名)、パプアニューギニア、ガーナ、フィジー、中国、南アフリカ(各 2 名)の 12 カ国から 17 名であった。

4. 海外病院薬剤師との学術交流

平成 28 年 9 月 17 日(土)に京都で開催された第 26 回日本医療薬学会年会における国際シンポジウムは「New and prospective profession of pharmacists in medical team」をテーマとし、日本医療薬学会国際交流委員会と協力し、日本、韓国、中国、オーストラリアからの 4 名のシンポジストにより発表・討論が行われた。また、同年会には海外から 31 名の参加者があり、相互に意見交換を行うなど、交流を図った。

5. がん薬物療法認定薬剤師、がん専門薬剤師海外派遣事業への取り組み

本事業は、がん薬物療法認定薬剤師、がん専門薬剤師を米国に派遣し、米国のがん専門病院において研修及び情報交換を行うとともに、国際シンポジウムへ参加して海外の高度ながん薬物療法等についての知識・技術を学ぶことを目的としたものである。また、本事業は小林がん学術振興会の主催により平成 21 年度から実施していたが、平成 27 年度から小林がん学術振興会の助成金により日病薬が実施している。

研修は、平成 28 年 11 月 8 日(火)にニューヨーク市にあるがん専門病院である Memorial Sloan-Kettering Cancer Center での実地研修、11 月 9 日(水)～11 日(金)に The Chemotherapy Foundation Symposium へ参加するという内容であった。本事業を実施するにあたり、平成 28 年 2 月 25 日付で本事業への公募を日病薬のホームページに掲載し、5 月 12 日(木)まで応募を行ったところ 7 名の応募があり、選考委員会及び理事会で承認された 4 名を派遣した。

IV. 関連団体等への協力(役員等)

日病薬役員で関連学会・団体の役員等兼務者は次の通り。
(平成 29 年 3 月 1 日現在)

1. (公社) 日本薬剤師会
相談役：土屋副会長 常務理事：川上副会長
2. (一社) 日本医療薬学会
会頭：佐々木理事
副会頭：奥田理事
理事：松原副会長、川上副会長、武田常務理事、山田理事、望月理事
顧問：木平会長
3. (公財) 日本薬剤師研修センター
理事：木平会長
4. (一財) 日本医薬情報センター
評議員：林副会長
5. (一社) 薬学教育協議会
理事：木平会長
6. 薬学共用試験センター
理事：松原副会長
7. (一社) 薬学教育評価機構
理事：木平会長 総合評価評議員：松原副会長
8. (一社) 日本病院会
参与：木平会長
9. (公財) 日本医療機能評価機構
評議員：木平会長 評価委員：松原副会長
10. (公財) 国際医療技術財団
理事：木平会長
11. 日本栄養療法推進協議会
理事：木平会長
12. (一社) 日本臨床救急医学会
理事：眞野常務理事
13. (一社) 医療情報システム開発センター
理事：土屋副会長
14. (公財) MR 認定センター
評議員：林副会長